



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	31,214	1.4	2,153	△40.7	2,238	△39.3	157	△90.9
23年3月期第1四半期	30,786	2.3	3,633	151.4	3,686	94.0	1,725	△56.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,102百万円 (△15.4%) 23年3月期第1四半期 1,303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.25	3.23
23年3月期第1四半期	35.77	35.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	181,150	42,332	22.9
23年3月期	195,730	41,569	20.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 41,538百万円 23年3月期 40,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	2.0	3,600	50.2	3,600	63.7	2,100	—	43.51
通期	130,000	△4.4	5,000	△24.4	5,100	△15.6	2,900	27.6	60.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	48,386,417 株	23年3月期	48,386,417 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	120,993 株	23年3月期	120,993 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	48,265,424 株	23年3月期1Q	48,228,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故とそれに伴う電力供給不足問題が相俟って、経済活動に対して障害をもたらした、先行き懸念を増大させました。また、中国等の新興国は成長を継続したものの、ギリシャ等のソブリンリスク問題によるユーロ不安とアメリカの金融政策・景気回復の不透明感等による米ドル不安が円高基調を増幅させつつあります。

造船業界におきましては、2011年1月から3月までの世界の新造船竣工量が26,461千総トン（前年同四半期比3.0%増）となり、過去最高を記録した前年をさらに上回ったのに対し、中国の受注量が大きく減少した結果、受注量は12,867千総トン（前年同四半期比49.5%減）となり前年同四半期の実績に比べて半減いたしました。中国船舶工業行業協会の報告書によれば、一定規模以上の中国造船所の内約半数においては2011年1月から4月の間受注実績が無かったと報じられており、省燃費性能の向上のほか需要の変化への対応力が課題と見られております。この結果、2011年3月末における世界の手持工事量は260,857千総トン（前年同四半期末比10.0%減）とさらに減少したことになります。2011年1月から3月までの国別シェアとしては、竣工量は中国が37.3%で首位、韓国が35.1%で第2位、わが国は21.0%で第3位でありましたが、受注量では韓国が54.7%の首位、わが国が19.7%の第2位、中国が18.9%の第3位となりました。しかしながら、2011年3月末の手持工事量では中国が39.1%で首位、韓国が34.7%で第2位であり、わが国は16.6%で第3位となっています。

当企業集団は未だ約3年半分の新造船手持工事量を確保してはいるものの、中国・韓国の造船所のみならず国内企業を含めたグローバルな生存競争に勝ち残らなければならない状況に鑑み、価格、品質、性能、サービスそして省エネ、環境対策などを総合した顧客満足度の向上による競争力強化を目指して企業体質の抜本的改善に取り組むと同時に、積極的な受注活動による手持工事量の積み増しに向けて商品開発の加速とリードタイムの大幅短縮が可能となる体制を整備し、常時3年分の手持工事量確保に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は31,214百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。損益面では、円高や鋼材をはじめとする資機材価格の高騰により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,153百万円（前年同四半期3,633百万円の営業利益）、経常利益は2,238百万円（前年同四半期3,686百万円の経常利益）といずれも前年同四半期に比べ減益となりました。また、保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、かつその回復を認め難いものについて減損処理を実施し1,055百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上した結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,131百万円（前年同四半期3,460百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純利益は157百万円（前年同四半期1,725百万円の四半期純利益）となりました。

ただし、四半期における有価証券の評価方法は洗替え方式を採用していますので、今後の当期各決算期末における時価により特別損失の計上額が変動する場合や特別損失を計上しない場合があります。

また、新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なる上に、資材価格や為替等の変動要因が多数あり、工事損失引当金額も大きく変動することがあること、鉄構陸機事業におきましては工事が第4四半期に集中する傾向にあることなどの諸事情から、第1四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第1四半期連結累計期間におきましては250千重量トン型鉍石運搬船(WOZMAX)1隻、174千重量トン型撒積運搬船1隻、92千重量トン型撒積運搬船1隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船2隻、79百重量トン型セメント運搬船1隻、合計6隻を完工し、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,861百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、損益面については2,940百万円の営業利益(前年同四半期4,122百万円の営業利益)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は410,020百万円(前年同四半期比24.9%減)であります。

当第1四半期連結累計期間におきましては売上計上の対象となった米ドル額は189百万米ドルであり、そのうち137百万米ドルは既に円転或いは為替予約を実施しており、その平均円転レートは1米ドル当たり89円02銭であります。また、当第1四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートである80円73銭を使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社は、大型ドックの稼動に加えて東日本大震災被災船の緊急修繕工事要請に積極的に対応した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,828百万円(前年同四半期比88.7%増)となりましたが、大型船修繕設備投資による減価償却費の増加等により、損益面については100百万円の営業損失(前年同四半期175百万円の営業利益)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は967百万円(前年同四半期比64.1%減)であります。

③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社におきましては、新興国市場での販売拡大および現地生産によるコスト圧縮などグローバル戦略を推し進めており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,354百万円(前年同四半期比5.5%増)となり、損益面については94百万円の営業損失(前年同四半期155百万円の営業損失)となり、従来から推し進めている事業再構築の効果もあり、僅かながら回復の兆しが現れ始めております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,138百万円(前年同四半期比24.0%増)であります。

④ 鉄構陸機事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は279百万円(前年同四半期比6.1%減)となり、損益面については191百万円の営業損失(前年同四半期33百万円の営業損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は4,792百万円(前年同四半期比45.7%減)であります。

⑤ その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は892百万円(前年同四半期比18.2%減)となり、損益面については106百万円の営業利益(前年同四半期61百万円の営業利益)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は1,530百万円(前年同四半期比16.4%増)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比13,504百万円減少し、140,118百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が減少したことにより前連結会計年度末比1,076百万円減少し、41,032百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比14,565百万円減少し、122,049百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比778百万円増加し、16,769百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末にその他有価証券評価差額金を押し下げていた投資有価証券の一部を減損処理したことで含み損が減少した結果、その他有価証券評価差額金が増加したことを主因として前連結会計年度末比763百万円増加し、42,332百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はなく、据え置いております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,236	64,536
受取手形及び売掛金	25,943	22,218
有価証券	40,043	40,044
商品及び製品	1,220	1,385
仕掛品	3,700	3,225
原材料及び貯蔵品	1,119	1,081
その他	8,361	7,629
流動資産合計	153,622	140,118
固定資産		
有形固定資産	34,115	33,448
無形固定資産		
のれん	843	708
その他	667	657
無形固定資産合計	1,510	1,365
投資その他の資産	6,483	6,219
固定資産合計	42,108	41,032
資産合計	195,730	181,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,687	23,587
短期借入金	5,394	5,466
未払法人税等	3,786	422
前受金	90,990	82,252
工事損失引当金	4,791	4,739
その他の引当金	754	635
その他	5,212	4,948
流動負債合計	136,614	122,049
固定負債		
長期借入金	11,782	11,209
退職給付引当金	3,792	3,687
その他の引当金	187	146
その他	1,786	1,727
固定負債合計	17,547	16,769
負債合計	154,161	138,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	24,001	23,819
自己株式	△43	△43
株主資本合計	41,657	41,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△771	83
繰延ヘッジ損益	△11	20
為替換算調整勘定	△77	△40
その他の包括利益累計額合計	△859	63
新株予約権	72	72
少数株主持分	699	722
純資産合計	41,569	42,332
負債純資産合計	195,730	181,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,786	31,214
売上原価	25,285	27,274
売上総利益	5,501	3,940
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	745	667
その他	1,123	1,120
販売費及び一般管理費合計	1,868	1,787
営業利益	3,633	2,153
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	69	64
為替差益	30	73
その他	67	34
営業外収益合計	198	190
営業外費用		
支払利息	104	91
その他	41	14
営業外費用合計	145	105
経常利益	3,686	2,238
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,055
災害による損失	—	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	226	—
特別損失合計	226	1,107
税金等調整前四半期純利益	3,460	1,131
法人税、住民税及び事業税	1,258	417
法人税等調整額	354	534
法人税等合計	1,612	951
少数株主損益調整前四半期純利益	1,848	180
少数株主利益	123	23
四半期純利益	1,725	157

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,848	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△724	854
繰延ヘッジ損益	179	31
為替換算調整勘定	△0	37
その他の包括利益合計	△545	922
四半期包括利益	1,303	1,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179	1,079
少数株主に係る四半期包括利益	124	23

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	26,616	1,498	1,283	297	1,092	30,786	—	30,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	26	26	△26	—
計	26,616	1,498	1,283	297	1,118	30,812	△26	30,786
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,122	175	△155	△33	61	4,170	△537	3,633

(注) 1 セグメント利益の調整額△537百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	25,861	2,828	1,354	279	892	31,214	—	31,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	24	24	△24	—
計	25,861	2,828	1,354	279	916	31,238	△24	31,214
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,940	△100	△94	△191	106	2,661	△508	2,153

(注) 1 セグメント利益の調整額△508百万円には、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△504百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	650	—	410,020	△24.9
修繕船事業	1,466	7.3	967	△64.1
機械事業	1,646	△14.1	2,138	24.0
鉄構陸機事業	631	19.5	4,792	△45.7
その他事業	1,078	△33.3	1,530	16.4
合計	5,471	0.8	419,447	△25.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	30,748	31.3
修繕船事業	2,828	88.7
機械事業	1,354	5.5
鉄構陸機事業	344	530.2
その他事業	892	△18.2
合計	36,166	32.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。